

地域活性化における 民間組織の役割と規制改革

【2014年11月28日(金)】

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

田尻 佳史(常務理事)

1. はじめに(日本NPOセンターの紹介)

○組織のミッション

NPO全体の発展を願い、民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション(基盤的組織)として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざしています。

○事業の柱

- ①情報事業、②相談事業、③研修・交流事業、
- ④調査・研究事業、⑤創出展開事業、⑥制度関連事業、
- ⑦ネットワーキング事業、⑧震災支援事業

1. はじめに

- ①NPO(特定非営利活動法人)の現状
- ②地域活性化において期待されるNPOの役割
- ③活動の広がりに合わせてNPO法制度の改革
- ④規制改革がNPOの活動を広げる
- ⑤制度改革をより地域活性化に活かすために

2. NPO(特定非営利活動法人)の現状

①NPOの数

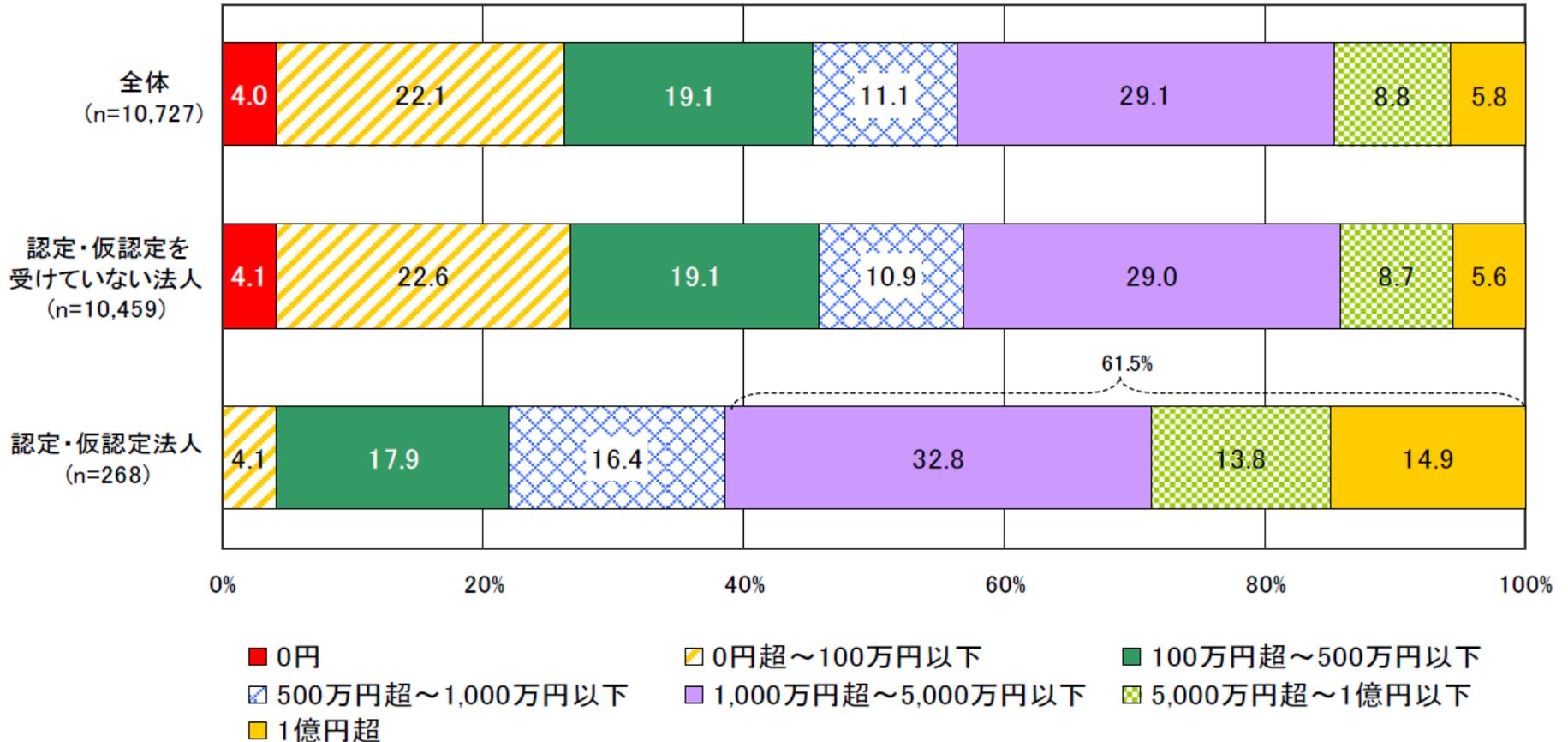
(<https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/>)

- ・法人取得団体: 49, 460法人(9月30日現在)
 - ※東京(9,341)、大阪(3,471)、神奈川(3,040)
 - ※福井(250)、鳥取(254)、島根(273)、高知(313)
- ・活動の分野:
 - 「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「活動支援」、
 - 「まちづくり」、「子ども」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、
 - 「環境」、「災害救援」等

2. NPO(特定非営利活動法人)の現状

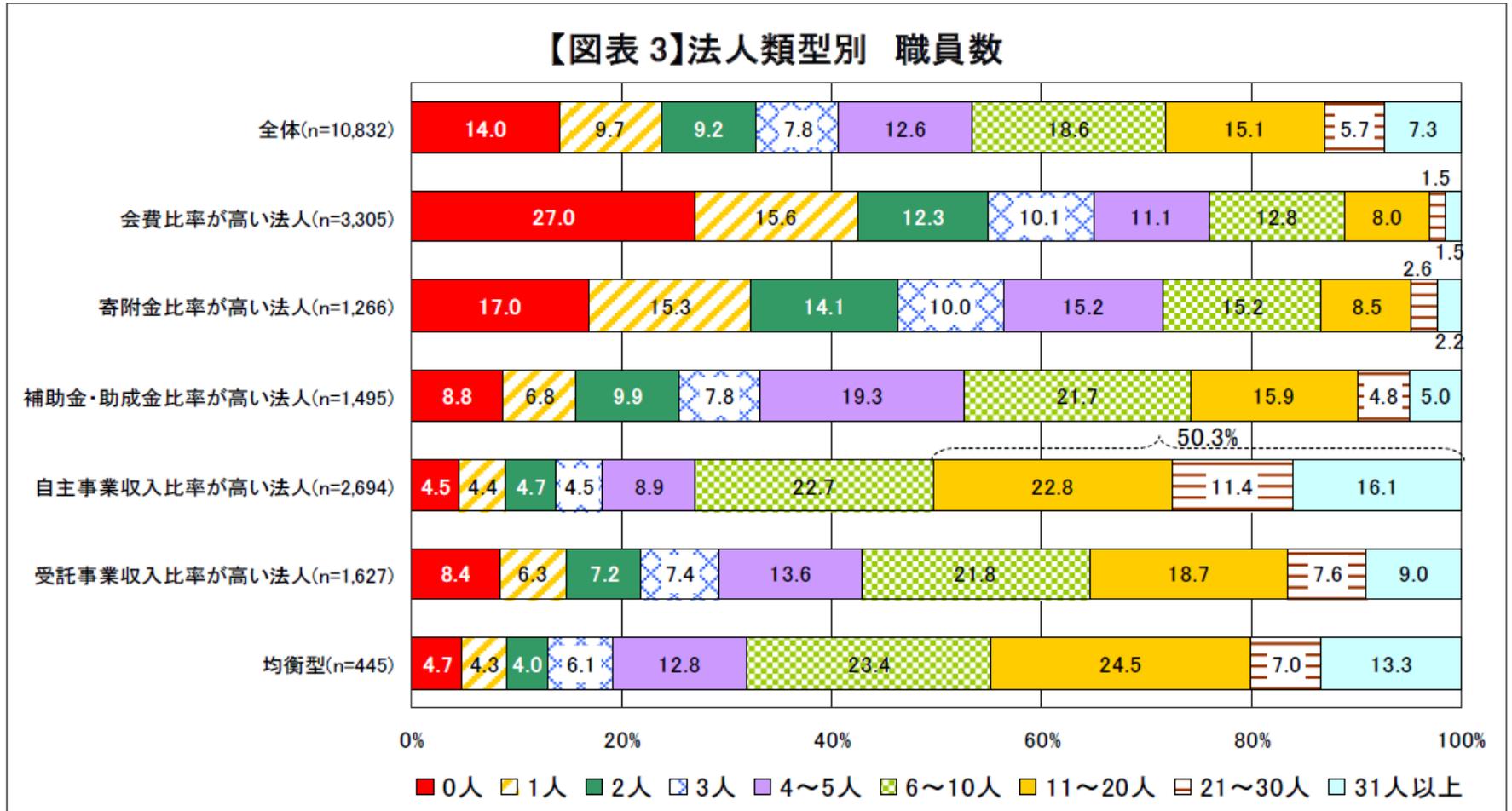
②NPO法人の財政規模

【図表 8】特定非営利活動事業の総収入金額



2. NPO(特定非営利活動法人)の現状

③NPO法人の職員数



3. 地域活性化において期待されるNPOの役割

① 多様化するニーズへの対応策

- 人口流出と地域経済の危機
(若者が戻りたくても、戻れない地域)
- 社会課題に取り組む人的層の減少
(放置か、行政依存)

② 行政システムや地域社会の変化がNPOへの期待に

- サービスを選ぶ時代:
介護保険制度や障害者施策に係る支援費制度など、
市民に選択と責任が求められる社会へ
- サービスを創る時代:
フリースクール、就労支援など、市民をはじめ「民間」の取り
組みへの期待高まる

NPO法改正のための提案

1. 仮認定制度の特例の延長と名称について
2. 認定における標準処理期間を設定することと、認定基準について標準化すること
3. NPO法人の信頼性の向上のために、インターネットでの情報開示を義務化すること
4. 資産の総額の登記を撤廃すること
5. 活動計算書に関する経過措置を適用する経過期間を明確化すること

※その他、税制についても毎年提案。

5. 規制改革がNPOの活動を広げる

①活動面で求められる規制改善

1. 個人情報保護法の条件緩和

→人命保護のための訪問活動などを実施する際に、個人情報の提供がなく活動を効率・効果的に実施できない。登録のために利用者に大きな負担がかかる。

2. 住民票の二重登録化

→災害等の理由により、避難を余儀なくされた人が住民票の有無によりサービス受給の制限がかかる。

3. 廃校活用に伴う、各種法律の制限の見直し

→使用目的変更に伴い、消防法や建築基準法の規制があり、使用できないことが多い。

5. 規制改革がNPOの活動を広げる

①活動面で求められる規制改善

4. 空き家利用に関する制限の見直し

→空き家の利用に際し、店舗やギャラリーへの転用が制限される。不特定多数の人の利用の制限など。

5. 道路運送法および福祉有償運送等の規制改善

- 福祉有償運送の対象者制限の改善により、子供や障害者手帳を持たない障害者等も対象とする必要。
- 福祉有償運送の利用料金についての規制の改善。
- 福祉有償運送を実施するためには、各市町村が福祉有償運送協議会を設置することとなっているが、地域事情により設置されない例も多く、また、その構成メンバーの力関係により福祉有償運送の実施に困難をきたしている。

5. 規制改革がNPOの活動を広げる

②運営面で求められる規制改善

1. 労働基準法の見直し

→NPOでは、ボランティアなど多様な働き方が存在する、したがって一般企業の労働とは異なり、労働基準法の項目と合わない点が多々ある。

2. 公認会計士法及び 公認会計士協会倫理規則の改定。

→公益的事業・団体に対する無償・定額報酬で公認会計士の監査の禁止を撤廃。

6. 制度改革をより地域活性化に活かすために

① 地域活性化と地方分権

- 生活感として地方分権の実感がない

 - 市民にはその意味や効果が伝わっていない。

 - 行政職員においても実感が弱い。時には既得権にも。



規制改革の意味や効果が伝わらない → たらい回しが現状

- 地域活性化には、国と地方自治との連携が不可欠

- 災害等の緊急時での分権の見直しも必要か。